

■ 那須町教育振興基本計画について

質問 不登校率が増加した原因は

町 ▶ 社会や家庭の変化が大きい



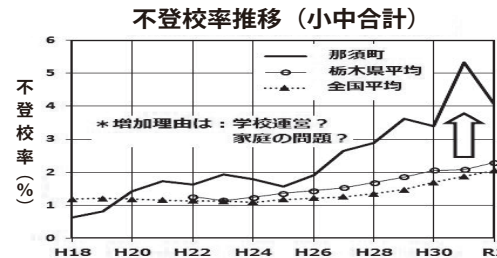
▲動画配信が見られます



たけはら つよお
竹原 亜生

問 町の不登校率は、2006、2007年は全国平均の0.6倍であったが、その後1.4倍、1.7倍、2.3倍と不登校率が年々増加している。ここ10年ぐらいの間に不登校率が増えてきた原因は。

答 〔教育長〕
町は他市町に比べて家族構成、保護者の就業のあり方など、社会構造が大きく変化している。また、学校復帰に対する支援のあり方も変わった。



問 全国に比べて町の家庭の状況が特別変わったとは思えない。不登校率が全国平均の2倍を超えているのは、学校運営に問題があるのでは。

答 〔教育長〕
学校生活及び家庭生活環境の急激な変化や、本人の心身の状況などが複雑に絡み合っている。

問 この10年間の不登校率増加には何らかの原因が学校運営に潜んでいる。それを調査し、不登校にならない対策に取り組む考えは。

答 〔教育長〕
令和4年度に不登校要因について調査・検証し、対策を講じる。

■ 行政改革について

質問 校務支援システムの導入は

町 ▶ 統合型システムの試行を進める

問 特別会計を含めた職員の人件費は27億円になっている。スリムな役場に変えていかなければならない。役場の業務改善は喫緊の課題であるが、取り組みは。

答 〔総務課長〕
事務の改善、効率化、組織の再編を順次進めている。

問 教師の仕事を減らすため、校務支援システム、統合型校務支援システムを導入する考えは。

答 〔学校教育課長〕
※2 統合型校務支援システムの導入に向け、試行の準備を進めている。

※1…教員の業務負担を軽減し、学籍情報や成績管理・健康管理など目的別に管理するシステム

※2…目的別の校務支援システムを統合し一元管理できるもの。

問 町民のためになっているか、町の業務を見直し、無駄な仕事を削減することを全庁的に展開する考えは。

答 〔総務課長〕
全ての職員が行う事務を見直し、町民目線の考えを持って必要書類の削減など業務の改善に取り組んでいく。

先生支援システムの整備状況 (平成31年3月1日現在)

| | 校務支援システム整備率 | 統合型校務支援システム整備率 | 指導者用デジタル教科書の整備率 |
|-------|-------------|----------------|-----------------|
| 那須町 | 11.1% | 0.0% | 88.9% |
| 那須塩原市 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 大田原市 | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| 那須烏山市 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 塩谷町 | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| 那珂川町 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 栃木県平均 | 84.6% | 55.2% | 60.9% |

◀遅れている先生の働き方改革！

◇ほかに：「ウイングウィーナスについて」の質問もしています。

■ 移住定住対策について

質問 空き家バンクの進捗状況は

町 ▶ 利用希望者登録42名中5件成約



▲動画配信が見られます



むら いたかお
室井 高男

問 空き家バンクの進捗状況は。

答 〔ふるさと定住課長〕
現在の登録物件は7件。今年度利用希望者登録数は42名で、その内5件が成約している。登録物件を増加させるために、今年度新たに設けたリフォーム補助金を周知していきたい。



空き家バンクを活用したお試しサテライトオフィス

問 不動産業者等とのタイアップの考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕
栃木県宅地建物取引業協会との協定締結に向けて動いている。

問 移住定住の情報発信はどのように行っているか。

答 〔副町長〕
移住定住コーディネーター1名がオンラインイベントによる移住PRや移住定住に関する動画を作成し、情報発信に努めている。

問 国の補助金を利用した空き家の実態調査を行う考えは。

答 〔ふるさと定住課長〕
空き家対策計画の中でその旨うたっている。調査の方法についても検討している。

■ 未利用農地の活用について

質問 農地取得の制限緩和は

町 ▶ 空き家付属の農地に限り検討する

問 荒廃農地の現状把握は。

答 〔農業委員会事務局長〕
農地に復元困難な荒廃農地が約38.5haとなっている。

問 有効活用法についてはどのように討議しているのか。

答 〔農業委員会事務局長〕
農地中間管理機構を利用して新たな耕作者へ紹介している。荒廃して使えない場合は県の補助事業を活用し、再生利用につなげたい。

問 農地取得の制限を緩和する考えは。

答 〔農業委員会事務局長〕
現在30a以上に下限面積を設定しているが空き家に付属した農地に限り更に緩和することを検討する。

問 共同利用模範牧場の未利用地を新規就農者に提供する考えは。

答 〔農業委員会事務局長〕
牧場内で飼料作物も栽培しているが、現状不足している。よって、貸出できる状況にない。



共同利用模範牧場

◇ほかに：「ふるさと納税について」の質問もしています。